

インセンティブ旅行セミナー&教育旅行セミナーが開催されました ～地域性を求めるシンガポールの旅行者～

2014年8月・9月、シンガポールにおいて日本政府観光局（JNTO）シンガポール事務所が主催する「インセンティブ旅行セミナー」及び「教育旅行セミナー」が開催されました。両セミナーとも今年2度目の開催で、参加者は熱心なPRや商談を行っていました。当事務所では、シンガポールにおける訪日旅行市場を紹介するため、このセミナーを取材させていただきました。

1. インセンティブ旅行セミナー・商談会

8月7日、日本からJNTOコンベンション協賛都市である札幌市、神戸市、沖縄県のコンベンションビューローが参加し、地元シンガポールのインセンティブ旅行を扱う旅行関係者や業界紙の担当者など55名が招待されました。

JNTOシンガポール事務所の真鍋所長の開会挨拶では、2015年春に長野・金沢間が開通する北陸新幹線や2014年10月から新しくなる消費税免税制度を紹介し、日本へのインセンティブ旅行をアピールしました。その後、日本から参加した3団体がプレゼンテーションを行い、それぞれの持つ宿泊施設の利便性・充実度の紹介に加え、名産品を絡めたユニークなアクティビティが紹介されました。例えば、会社のロゴを入れたメロン狩りや自分の名前を彫るお椀づくりといったその地域のオリジナル企画や空港での歓迎セレモニーが紹介された際には、参加者は熱心に耳を傾けていました。



熱心に商談をする様子

その後の個別商談会では、シンガポールの参加者が日本の出展者のブースを回り、詳しい説明を聞いていました。セミナーに参加した旅行関係者からは「日本へのインセンティブ旅行は、旅行を単に楽しむというだけではなく、最先端技術や接客の仕方を学べるなど教育目的も達成できるため企業からの関心は高い。」「インセンティブ旅行では、個人旅行では未だ訪れていない場所へ行ってみたいとの意見が多く、このようなセミナーを通じて都市部以外の地域について情報収集をしていきたい。」という声が聞かれました。

セミナー終了後に行われた懇親会では日本食やお酒が振る舞われ、参加者は、和んだ空気の中でPRや情報交換を行いました。

日本から参加したコンベンションビューローの担当者は「MICE施設を紹介することで、インセンティブ旅行だけではなく、ASEAN諸国で高まりを見せている研修旅行を中心とした企業の旅行先として認知度を高めていきたい。このような場で参加者のニーズを把握

し、印象に残るアクティビティや他とは違う新しい旅行を提案していきたい。」と話していました。

インセンティブ旅行セミナーの概要

会期	2014年8月7日(木) 17:00~20:00
開催場所	Grand Hyatt Singapore
主催	観光庁/日本政府観光局 (Japan National Tourism Organization)
日本側参加団体	JNTO コンベンション協賛都市 (札幌市、神戸市、沖縄県)
シンガポール側参加団体	旅行会社関係、メディア関係 55名

2. 教育旅行セミナー

9月1日に開催された訪日教育旅行セミナーでは、日本からは15の自治体と現地シンガポールの学校教育関係者及び旅行関係者約80名が参加しました。

日本への教育旅行には「安全性」、「自然」、「体験型イベント」、「国際交流」のすべてがそろっており、シンガポールの教育熱心な父母にも満足してもらえるとJNTOシンガポールの真鍋所長がPRされた後、6つの出展団体によるプ



シンガポールの中学生が発表する様子

レゼンテーションが行われました。松本市のプレゼンテーションでは、2012年に同市に教育旅行で訪れたシンガポール人の中学生3名が、それぞれの体験を発表しました。自分で作ったわさびソフトクリームやそばを食べたことや、ホームステイ先のお年寄りとも片言の英語を使いながらコミュニケーションをとれたことが嬉しかったと話していました。

セミナーではJNTOよりシンガポールと日本の教育制度の違いも紹介されました。教育旅行においては学校交流が大きな目的であるため、両国の学校休みや試験期間を理解しておく必要があります。相互の制度や文化を理解することで、継続的で質の高い教育旅行につながります。

商談会では、次の教育旅行先を探している学校教育関係者がブースを回り、熱心に情報収集を行っていました。セミナーに参加したシンガポールの教師は「学校の交流イベントや特産品を利用した体験学習には自治体のサポートが必要不可欠なので、この機会に自治体との関係構築を図りたい。」と話していました。

教育旅行セミナーの概要

会期	2014年9月1日(月) 15:30~19:00
開催場所	Grand Park City Hall
主催	観光庁/日本政府観光局 (Japan National Tourism Organization)
日本側参加団体 (21 団体)	北海道観光振興機構、ふらの観光協会、雪国観光圏、長野県、信州長野県観光協会、松本市コンベンション協会、静岡県、愛知県観光協会、和歌山県、兵庫県、九州観光推進機構、長崎市、北九州市、熊本市、別府市、その他宿泊施設関連6団体
シンガポール側参加団体	旅行会社関係、メディア関係 約80名

3. 今後に向けての可能性

訪日旅行をするシンガポール人の66%以上はすでに訪日経験があると言われるこの市場では、東京・北海道・関西に続く新たな旅行先が求められています。今回のセミナーでは、参加者が近場の香港や台湾にはない、日本やその地域ならではの体験を求めて、熱心に情報を収集する姿が印象的でした。都市部から離れた地域も地域特有の資源を活用しながら多様な魅力を発信し、また自治体は観光部局だけではなく産業部局や教育部局からもサポートを得ることで、まだまだシンガポールからの観光客誘致につながると感じました。

(宇佐所長補佐 宮崎県派遣)

